

1. 脱炭素先行地域とは

- 《概要》 ・2050年カーボンニュートラルを前倒しで実施する提案を環境省が採択するもの（全国で100か所程度）
- 《要件》 ・2030年度までに、民生部門電力消費に伴う二酸化炭素排出を実質ゼロとすること
・地域の脱炭素と地域課題を同時解決すること
・全国展開可能な先進性・モデル性を有すること など
- 《国庫補助》 ・交付期間：2030年度まで（補助率2/3以内、上限50億円）

2. 本市の地域課題（第三次基本計画「重点課題」をもとに抽出）

子育て世帯の定住促進

3. 応募タイトル

賃貸集合住宅密集地で挑戦！ 健康住宅で快適 選ばれる街いちかわ
～農地から住宅地、そして脱炭素の街へ

4. 共同提案者（11団体）

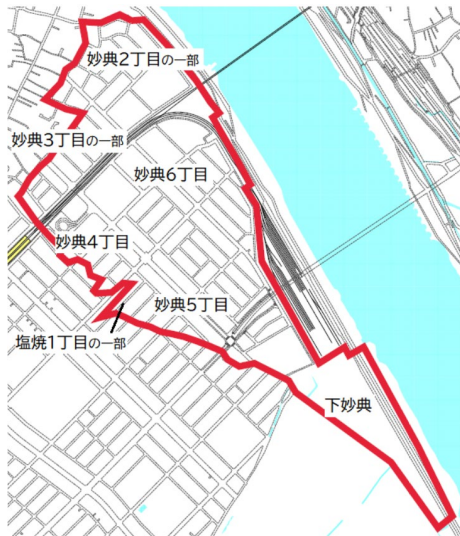
市川市農業協同組合、ダイワハウス、積水ハウス、京葉瓦斯、オフグリッドラボ、再生可能エネルギー推進機構、再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）、千葉銀行、千葉商科大学、東京大学工学部 前真之研究室、一般社団法人Climate Integrate

5. 対象エリア

妙典土地区画整理事業区域、下妙典

《エリアの特徴》

- ファミリー向け賃貸が多く、多くの子育て世帯が暮らしている
- 1999年に区画整理完了で、新耐震基準。太陽光パネル設置に有利
- かつて農地で、農協の影響力が強いエリアである



6. 取り組み事項（下線は国庫補助が見込める事項）

取り組みの柱	主な内容	主たる実施者
省エネの推進	・ <u>住宅の窓・扉を中心とした断熱改修</u> ・ <u>ガス設備の効率化</u>	農協、民間事業者
創エネの推進	・ <u>太陽光パネルの設置</u> ・ 既存太陽光発電（FIT）の買取 ・ 廃棄物発電の活用 ・ 他地域との連携による再エネ調達	市新電力会社、農協 エネルギー関連事業者
移動手段・災害対応	・ <u>EV充電設備設置</u> ・ <u>EVカーシェア実施</u>	民間事業者
再エネ電源へ契約切替促進	・ 化石燃料（石炭等）電気からの転換	市、市新電力会社

7. 期待される効果

- | | |
|------------|--|
| 子育て世代の定住促進 | ・ 住宅の断熱・健康住宅化による定住促進 |
| 防災力強化 | ・ 太陽光発電＋EVカーシェアで災害時電源・移動手段の多様化 |
| 地域経済の活性化 | ・ 電気料金の市外流出抑制(エネルギー関連事業者への支払い)
・ 市内事業者の事業機会の増加・雇用創出 |

8. 今後の予定

環境省へ提出 2/6(木)
選定結果の公表(環境省) 令和7年春